公立大学法人高崎経済大学 一般事業主行動計画

教職員が仕事と家庭を両立することができ、働きやすい環境を整えることによって、その能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づき、次のように一般事業主行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成28年4月1日～平成35年3月31日（第2期中期計画期間の終了日）までの 7年間

2. 内容

目標1：産前産後休暇、育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など制度の周知を行う。

<対策>

- ・制度に関するパンフレットの作成
- ・学内ポータルサイトへの掲示など周知の徹底

目標2：事務職員の時間外勤務削減を図る。

<対策>

- ・管理職による業務進捗状況の把握と適切な業務の指揮
- ・事務の合理化
- ・業務の平準化

目標3：年次有給休暇を取得しやすい職場環境をつくる。

<対策>

- ・管理職による業務推進状況の把握と適切な業務の指揮
- ・複数担当制（チームで取り組む体制）の構築
- ・学生の夏季休暇期間における計画的取得の促進